

(第1回通常総会承認)

平成23年度決算関係書類

自：平成23年 7月 6日

至：平成24年 3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

目 次

平成23年度 事業報告書	1
I. 組合の事業活動の概況に関する事項	1
1. 組合及び組合員をめぐる経済状況	1
2. 共同事業の実施状況	2
II. 組合の運営組織の状況に関する事項	6
1. 総会・理事会・委員会等会議開催	6
2. 組合員に関する事項	12
3. 役員に関する事項	12
4. その他組合の状況に関する重要な事項	13
(別紙1) 役員名簿	15
(別紙2) 賛助会員名簿	16
(参 考) 全日本自動車部品卸商協同組合組織図	17
平成23年度 決算報告書	18
I. 貸借対照表	18
II. 損益計算書	19
III. 財産目録	21
IV. 利益剰余金処分案	22
V. 監査報告書	23

平成23年度事業報告書

自 平成23年7月6日
至 平成24年3月31日

I 活動の概況に関する事項

1. 組合及び組合員をめぐる経済状況

平成23年度の我が国経済状況は、米国の景気減速に加え、ギリシャ等EU諸国の債務問題から信用不安を招き、ユーロの信認低下、急速な円高の進行など為替が変動し、回復途上にあつた輸出産業は厳しい状況に直面しており、産業の空洞化が懸念されている。また、世界経済を牽引していたアジア諸国にもタイ国の大水害の影響等により景気の鈍化が及んでいる。この様に世界経済の先行きが不透明な状況の中で、平成24年度の我が国経済も不確実性が高く、厳しい状況が続くのではないかと懸念される。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、その知新、津波の規模、人的・経済的な被災規模において世界にも例を見ない大災害であり、未だに復興への道のが険しい。加えて、原子力発電所事故の影響により、避難地域の住民、企業はもとより、風評被害も含め極めて広範囲の生活、経済基盤が脅かされる状況が続いており、被災地域の復旧・復興に向けて、強力で持続した支援が必要である。

この様に難題が山積している中で、平成23年9月には野田新政権が発足した。新政権には、被災地の復興、国内景気の浮揚と雇用の改善、世界経済の安定化に寄与する取り組み等、国民生活を守り経済成長につながる実効性ある強力な施策の推進、実現を期待したい。

自動車においては、国内の自動車販売状況は、平成22年の新車販売台数が、エコカー補助金・エコカー減税の影響が大きく寄与したことから、新車販売台数合計では495.6万台と対前年比107.5%増となり5年連続減少に歯止めがかかったが、平成23年1月から12月までの新車販売台数は、東日本大震災の影響、継続するデフレ経済状況や将来への不安に伴うユーザーの生活防衛意識もあり、421.0万台に留まり対前年比85.0%と減少した。

また、自動車保有台数（二輪車を除く。）も、平成22年12月末は7,552万台と対前年同月比100.05%と若干増加したが、平成23年11月末は7,563万台と対前年同月比99.7%と減少している。

一方、自動車の平均車齢は19年連続で延び、平成23年3月末現在において乗用車は7.74年、貨物車は10.04年、乗合車は10.78年と過去いずれも最高齢となっている。

また、自動車の平均使用年数は、昨年過去最長を更新した乗用車は12.43年と0.37年短縮したが、昨年はエコカー補助金の効果があり0.78年短縮した貨物車は0.32年伸びて13.04年となったが、乗合車は17.37年と0.78年伸び依然として過去最高を更新している。

このように車齢や使用年数が伸びて整備を必要とする自動車が数多く運行されているにもかかわらず、整備関係の規制緩和、品質向上による部品交換需要の減少、共販・部販業者による直販強化、低価格競争による顧客の困り込み、他業種の補修部品市場進出による流通の多様化等の要因が加わり、自動車補修部品市場は極めて厳しい経済環境となってきた。

特に、近年、自動車の補修部品業界はマーケットの成熟による競争激化により、自動車メーカーの汎用部品戦略による直販体制の強化及び低価格化、マーケットの流動化・IT化による異業種からの参入、更には、原材料高騰等に伴う自動車メーカー系列部品販売会社による純正部品の一方的な卸売価格の引上げや保証金積立て要求等、かつてないほどの流通構造の変革に直面している。

この変革に伴う経営上の諸問題に対しては、基本的には部品商が自社の経営戦略を明確にし、自社が目指す方向付けの中でその経営戦略に即した競争力強化のための経営活動（社内業務の効率化、人材育成の強化、取引先への提案営業など顧客満足度経営のマーケティング強化等）を行い対処すべきものであるが、自動車メーカー系部品販売会社との取引条件の適正化、受発注情報システムの改善・構築やその資産保有・管理、リサイクル部品への対応等の事業は、個別企業では対応できないものが多く、地域部品商がそれぞれ知恵を出し合いながら、業界全体で地域部品商の経営基盤の強化及び共同事業の取り組みが不可欠である。

そこで今般、部品商の経営発展に資する各種の部品の共同購入や商品の開発・あっせん事業、更には、組合員の取引先との取引価格及び代金の支払方法等の取引条件改善を図るための団体交渉等を直接的に行える組織を必要とする状況に至り、全日本自動車部品卸商協同組合を設立し、以下に記載する活動を展開した。

2. 共同事業の実施状況

(1) 共同購入又はあっせんに関する事業

この事業は、組合員が需要する次の全需要数量を組合員から委託を受けて、組合が購買すること又は組合員に対して新商品・新商材等の紹介・あっせんを行うことにより実施する。

当面、平成24年2月1日から台湾製優良ボディーパーツを共同購買することとした。

品目	購買量	購買高	手数料率	手数料高
①台湾製優良ボディーパーツ	14個	95,852円	1個につき4%	3,652円
合計				3,652円

(2) 共同販売促進キャンペーンに関する事業

この事業は、自動車の部品・用品の販売促進を図るため、全国統一のキャンペーン事業を実施する予定であったが、次年度事業へ繰越しとなった。

(3) WEB共通互換品番検索システムに関する事業

この事業は、組合員が部品の互換品番検索を行うために必要とする「共通互換品番検索システム事業」の運用を実施する。

	利用組合員数	利用拠点数	利用料	利用料収入
共通互換品番検索システム事業	201企業	271拠点	1拠点につき 1,050円/月 ×9ヶ月	2,679.6 千円

- ・本事業は、補助事業者の全国中小企業団体中央会の許可を得て平成23年7月から本組合事業として「互換品番検索システム事業」を実施
- ・データ入力報奨制度を設けて、組合員の協力を得てデータ蓄積に努めた、
- ・互換品番検索システムの保守管理は、システム開発を行った(株)アペックスに委託
- ・IT推進委員会にて、共通互換品番検索システムの改善に努めるとともに、互換システムの有効活用方法に係る事例コンテストを募集中、今後未利用組合員に対しての普及PRのために有効利用DVD等を作成することとした。

(4) 自動車部品・用品の流通に関する調査・研究事業

この事業は、組合員の取り扱う自動車部品・用品の取引実態調査等を行い、組合員の取引先との取引適正化及び効率化を図るために、次の調査を実施中である。なお、調査票の回収率を高めるため調査・集計費用の委託費支払は次年度とする。

調査項目	調査対象	時期	費用
部品の取引実態調査事業	全組合員	3月調査中	0千円
組合員の企業実態調査	全組合員	3月調査中	0千円

(5) 純正部品販売会社との団体交渉及び取引改善事業について

①【部販・共販との取引基本契約書の統一契約書を作成・配布】

純正部品販売会社(部販・共販)との団体交渉及び取引改善事業を効果的に行うために、まず、経済産業省が作成した自動車補修産業の未来ビジョンに記載されている「自動車補修部品適正取引ガイドライン」を参考に、純正部品販売会社と組合員の「取引基本契約書」の統一化を図るため、理事長の諮問機関として「部品流通問題調査委員会」を設置し「取引基本契約書」の作成検討を行い、第4回理事会で決定のうえ、全組合員に配布するとともに、本組合のホームページの組合員ルームに掲載した。

②【純正部品販売会社への要望書の提出等】

以下の純正部品販売会社からの申し入れに対して話し合い等の要望書を提出した。

(イ) いすゞ自動車中国四国株式会社

平成23年9月30日付けで、いすゞ自動車中国四国(株)からの部品取引レス率改定に係る不当な実施方法に対して撤回と協議について要望書を提出し、その回答書を得た。

- ・要望書提出：平成23年9月30日
- ・回 答：平成23年10月4日 部品取引レス率改定を撤回する。

(ロ) スバル信州株式会社

平成23年11月2日付けで、スバル信州(株)の支払い条件変更の理由について要望書を提出した。

- ・要望書提出：平成23年11月2日 支払条件変更の理由等
- ・回 答：平成23年11月8日 前向きな回答なし
- ・要望書再提出：平成23年11月14日、
- ・その後長野県組合員の部品商に対し撤回の回答あり

(ハ) マツダオートパーツ株式会社

マツダオートパーツ(株)に懇談会開催の申し入れを行い、相手方で検討中。

(6) 教育・情報の提供に関する事業

① 研修会(講習会)の開催

京都府自動車部品商組合の要望を受けて、中小基盤整備機構の委託を受

けて「中小企業会計啓発・普及セミナー」を平成24年1月30日に実施した（受講参加者25名）。

② 情報提供事業

(イ) 全部協プライムニュースの発行

組合員が取り扱う自動車部品の流通等に関する情報を収集し、平成23年9月から12月まで「全部協プライムニュースの創刊準備号」を作成したうえメール便にて全組合員に配信した。また、平成24年1月からは定期発行のメール便にて全組合員に配信した。

なお、メールアドレスを登録して頂けない組合員には郵送にて配布とした。

- ・機関誌名：「全部協プライムニュース」
- ・創刊準備号の発行：9月25日、10月25日、号外（11月18日）、
12月25日の4回発行済
- ・定期発行：平成24年1月25日号、2月25日号、3月25日号の3回発行済

(ロ) 全部協ホームページの作成

平成24年1月より、全部協ホームページを開設し、組合員に「組合員ルームのID・パスワード」を配布するとともに、当該組合員ルームに「取引基本契約書」と経済産業省が作成した自動車補修産業の未来ビジョンに記載されている「自動車補修部品適正取引ガイドライン」更には「共同購買事業の実施内容」、「共通部品検索システム事業」、及び新人従業員の教育用の「部品商業務の基礎知識」を掲載した。今後は機関誌の掲載や共同事業内容等に関する情報提供及び役員会・委員会活動等の情報提供の充実を図るとともに、行政庁の施策情報など各種情報の迅速な掲載に努める。

(7) 組合員の福利厚生に関する事業

福祉共済事業として保険会社の団体保険事業を実施

- ① 平成23年9月1日から組合員及び従業員の福利厚生のため、「災害保障特約付き定期保険及び医療保障保険事業」を実施。

利用組合員は、①定期保険161社（全部連時207社）総保険契約高49億6千8百万円（53億8千7百万円）被保険加入者1,648人（2,307人）、医療保険事業については、加入企業者20社（27社）被保険加入者数130人（110人）

- ② 組合員の取引上発生する損害を補完する「PL保険事業」を実施。

加入組合員は、82社

Ⅱ 組合の運営組織の状況に関する事項

1. 総会、理事会及び委員会等会議

(1) 会議の開催状況

創立総会	1回
理事会	4回
共同購買・あっせん事業委員会	2回
部品流通問題調査委員会	2回
IT推進委員会	2回
役員選任推薦会議	1回

(2) 創立総会

- ・日時：平成23年5月10日（火）13：00～15：50
- ・場所：東京・「ホテルラングウッド」
- ・出席者：・設立同意者総数：453人
・開催成立定足数：224人
- ・出席者数：350人（内訳：本人出席会員72人、委任状出席12人、書面提出出席226人）
- ・議題：①定款及び規約の制定の承認について
②初年度及び次年度の事業計画並びに収支予算決定の承認について
③経費の賦課徴収方法の決定並びに手数料及び使用料の最高限度額決定の承認について
④理事及び監事の報酬決定並びに創立費の額及びその償却方法の決定の承認について
⑤取引金融機関決定及び関係団体加入決定の承認について
⑥役員を選出及び創立総会選出役員の任期の承認について
⑦設立認可申請に伴う一部字句の修正委任の承認について

(3) 理事会

① 第1回理事会（創立総会時）

- ・日時：平成23年5月10日（火）15：00～15：10
- ・場所：東京・ホテルラングウッド
- ・出席者：理事 19名（本人出席19名）

監 事 2名 (本人出席 2名)

- ・議 題：代表理事、副理事長及び専務理事の互選
(理事長 (代表理事)：新戸部八州男、副理事長：前田祐一、
専務理事：船場透を選出)

② 第2回理事会

- ・日 時：平成23年7月29日(金)13:00～16:20
- ・場 所：東京新橋・「全国商工会連合会会議室」
- ・出席者：○理 事 15名：
新戸部理事長、前田副理事長、宮田理事、佐藤理事、森川理
事、坂井理事、藤木理事、小山理事、山下理事、森下理事、
上島理事、井上理事、木下理事、後藤理事、船場専務理事

○監 事 2名： 永井監事、平尾監事

○欠席理事 (書面議決出席) 4名：

尾暮理事、矢野理事、北垣内理事、井上理事

- ・議 題：(1) 新規組合員の加入承認について
(2) 各委員会委員の選任について
(3) 全部協の組合運営に係る諸規程の制定について
(4) 組合の設立状況報告
 - ① 行政庁への認可申請及び経済産業大臣認可について
 - ② 法務局への登記完了報告
 - ③ 全部協の組合員数及び出資口数等の報告
 - ④ 組合員の賦課金 (会費) 請求状況について
 - ⑤ 税務署等行政庁への設立届の提出について
- (5) 事業実施状況報告と今後の事業について
 - ① 「共通互換品番検索システム事業」の実施開始について
 - ② 災害補償付き団体定期保険及び医療保障保険等の実施時期について
 - ③ 純正部品販売会社との取引改善事業について
早急に部品流通問題調査委員会を立ち上げ、適正取引ガイドラインを参考に「基本取引契約書(モデル案)」を作成すること。
 - ④ 共同購入及びあっせん事業について
共同購入・あっせん委員会を立ち上げ共同購入及びあっせん事業の取扱商品の検討を早急に行うことについて

⑤ 教育事業（研修・講習会等事業）について

中小企業基盤整備機構の会計セミナー事業を実施する。

(6) その他

・賛助会員の募集実施について

③ 第3回理事会(書面議決)

・日時：平成23年10月6日(木)

・議題：(1) 第1号議案 組合員の加入及び持分譲渡加入等の承認について

(2) 第2号議案 賛助会員の加入承認について

④ 第4回理事会

・日時：平成23年12月15日(金)13:30~17:00

・場所：全国中小企業団体中央会7階会議室

・出席者：○理事 15名：

新戸部理事長、前田副理事長、尾暮理事、宮田理事、佐藤理事、森川理事、坂井理事、藤木理事、小山理事、山下理事、森下理事、上島理事、北垣内理事、井上吉紀理事、井上忠俊理事、木下理事、後藤理事、船場専務理事

○監事 2名：永井監事、平尾監事

○欠席理事（書面議決出席）1名：矢野理事

・議題：(1) 平成23年度全部協の活動報告について

(2) 部・共販会社との取引契約に係る統一契約書について

(3) 共同購買・あっせん事業の実施について

(4) 諸規程の制定について

(5) その他(役員選任の推薦会議推薦委員選出について)

(4) 委員会

【部品流通問題調査委員会】

① 第1回部品流通問題調査委員会

・日時：平成23年9月9日(木)

・場所：東京：全部協会議室

・出席者：新戸部理事長、前田副理事長兼委員、柴田委員（北海道）、佐藤委員（関東）、小山委員（東海・北陸）、池本委員（近畿）、松尾委員（九州・沖縄）の計7名
欠席委員：井上委員（中・四国）

- ・議 題：（１）委員長及び副委員長の選任について
委員長は前田副理事長、副委員長は池本委員に決定
- （２）基本取引契約書（案）の作成・検討について
- （３）部販・共販会社との懇談会又はGP会との懇談会の実施
- （４）全部連が参加実施する定期点検整備運動に組合員の協力を要請した。

◎ 平成 23 年 10 月 27 日、前田委員長と専務理事が全国中央会の無料相談事業を活用し、独禁法の専門家饗庭弁護士に基本取引契約書案作成の相談指導を受けた。

② 第 2 回部品流通問題調査委員会

- ・日 時： 平成 23 年 11 月 2 日（水） 11：15～16：00
- ・場 所： 東京：全部協会議室
- ・出席者： 新戸部理事長、前田副理事長兼委員、佐藤委員（関東）、
小山委員（東海・北陸）、池本委員（近畿）、松尾委員（九州・
沖縄）の計 6 名 欠席委員：柴田委員（北海道）
（オブザーバー）饗庭弁護士、後藤公孝（九州・沖縄）
- ・議 題：（１）部販及び共販会社との自動車補修部品の取引に係る「統一基本取引契約書（案）」の決定と理事会提出について
- （２）その他
（純正部品販売会社との取引改善要望書の提出状況）
 - ◎ いすゞ自動車中国四国株式会社
要望書提出：平成 23 年 9 月 30 日
回答：平成 23 年 10 月 4 日 部品取引レス率改定の撤回
 - ◎ スバル信州株式会社
要望書提出：平成 23 年 11 月 2 日支払条件変更の理由等
回 答：平成 23 年 11 月 8 日 前向きな回答なし
要望書再提出：平成 23 年 11 月 14 日

【共同購買・あっせん事業委員会】

① 共同購買・あっせん事業委員会

- ・日 時： 平成 23 年 10 月 13 日（木） 11：15～16：00
- ・場 所： 東京：全部協会議室
- ・出席者： 新戸部理事長、山下委員（理事長指名）、中谷委員（北海道）、
吉田委員（東北）、稲熊委員（関東）、能勢委員（東海・北陸）、
森下委員（近畿）、平尾委員（九州・沖縄）の計 8 名

(オブザーバー) 木下龍起(熊本)、五島秀明(愛知)

- ・ 議 題：(1) 本委員会の委員長及び副委員長の互選について
委員長は山下委員、副委員長は平尾委員に決定
- (2) 平成23年度の本委員会の活動方針について
- (3) 共同購買事業の品目検討及び決定について
- (4) その他

② 第2回共同購買・あっせん事業委員会

- ・ 日 時： 平成24年1月17日(木) 11:15~16:00
- ・ 場 所： 東京：全部協会議室
- ・ 出席者： 新戸部理事長、山下委員長、中谷委員(北海道)、吉田委員(東北)、稲熊委員(関東)、能勢委員(東海・北陸)、森下委員(近畿)、平尾副委員長(九州・沖縄)の計8名
- ・ 議 題：(1) 委員長の輸入商社視察と話し合い内容の報告について
- (2) 共同購買事業の実施に係る組合員へのPRや発注用紙等の事項について
- (3) 共同購買対象品目等の検討について
 - ・ (株)ビックウェーブから全部協の組合員に対する「中古部品購入のあっせん」の事業化の申し入れについて
- (4) 今後の購買事業の受発注や会計処理等について
- (5) その他

【IT推進委員会】

① IT推進委員会

- ・ 日 時： 平成23年11月22日(火) 11:15~16:00
- ・ 場 所： 東京：全部協会議室
- ・ 出席者： 新戸部理事長、木下委員(理事長指名)、水上委員(東北)、新井委員(関東)、鈴木委員(東海・北陸)、上島委員(近畿)、北垣内委員(中国・四国)、竹之下委員(九州・沖縄)の計8名
欠席者：官田委員(北海道)
- ・ 議 題：(1) 本委員会の委員長及び副委員長の選出について
委員長は木下委員に決定し、副委員長は空席とした。
- (2) 共同購買・あっせん事業委員会の要望を踏まえ、共同購買・あっせん事業の受発注システム開発検討について
- (3) 共通互換品番検索システムの維持・運営及びPR問題について

- (4) アペックス社製部品システムへの優良部品データ提供に関する契約問題について
- (5) その他

② 第2回IT推進委員会

- ・日時：平成24年2月24日（金）11：15～16：00
- ・場所：東京：全部協会議室
- ・出席者：新戸部理事長、木下委員長、宮田委員（北海道）、水上委員（東北）、新井委員（関東）、鈴木委員（東海・北陸）、上島委員（近畿）、北垣内委員（中国・四国）、竹之下委員（九州・沖縄）、稲熊委員（部品流委員会委員）の計10名
- ・議題（1）共同購買事業の受発注・会計処理業務のコンピュータシステム化について
- （2）共通互換品番検索システムの有効利用コンテスト延長について
- （3）共通互換品番検索システム入力報奨について
- （4）全部協ホームページの見直し検討
- （5）その他「知恵袋作戦」の実施について

(4) 役員推薦会議

- ・日時：平成24年3月30日（火）13：00～16：30
- ・場所：東京・全部協会議室
- ・出席推薦委員：東北ブロック 水上哲夫（水上パーツ商会社長）
関東・信越ブロック 須藤昌彦（須藤商会社長）
近畿ブロック 杉村隆行（杉村商会社長）
中・四国ブロック 中西 巧（金辺商会社長）
九州・沖縄ブロック 松尾徳一（松尾部品商会社長）
(欠席委員) 北海道ブロック 道下将秀（岩見沢日通自工社長）
東海・北陸ブロック 押川仁三（西濃産業社長）
(欠席委員は、別途 FAX（正本は郵送）で推薦人を事務局へ送付済み)
理事長 新戸部八州男（フジモーターズ会長）
事務局 船場専務理事、赤坂事務局員
- ・議題：(1) 議長の選出
推薦委員の互選で、水上委員を議長に選出した。
- (2) 役員候補者の推薦について
- (3) その他

2. 組合員に関する事項

(1) 組合員（設立同意者）数及び異動

①平成23年5月10日創立総会時設立同意者数	454社
②設立登記後加入申込者数	11社
③法定脱退及び脱退予告者数	6社
④平成24年3月31日の組合員数（①+②-③）	459社

(2) 組合員の出資金払込み状況

① 組合加入申込者(法定脱退者1社) :	465社626口	: 31,300,000円
② 出資払込済み者(法定脱退者1社) :	464社625口	: 31,250,000円
③ 平成23年3月31日脱退持分払戻予定	6社 6口	: 300,000円

(3) 組合員の賦課金払込み状況

賦課金払込済み組合員464社(法定脱退1社) :	20,760,000円
--------------------------	-------------

(4) 共通互換品番検索システム利用料払込状況

① 組合員193社262拠点の利用料 :	2,379,300円
② 賛助会員3社3拠点の利用料 :	16,800円
③ 員外者5社6拠点の利用料 :	283,500円
合計201社271拠点	2,679,600円

3. 役員に関する事項

(1) 役員異動

	平成23年7月6日登記、	退任、	新任、	平成24年3月31日
理事長	1	0	0	1
副理事長	1	0	0	1
専務理事	1	0	0	1
理事	16	0	0	16
監事	2	0	0	2

(2) 役員名簿

役員名簿は、別紙1参照のこと。

4. その他組合の状況に関する重要な事項

(1) 賛助会員の加入状況

賛助会員名簿は、別紙2参照のこと。

(2) 他の団体への加入

組合の運営及び組合員の事業展開に寄与すると認められる以下の3団体に加入した。

- ① 全国中小企業団体中央会、 ② 一般社団法人自動車会議所
- ③ 日本自動車整備振興会連合会

(3) 外部会議参加

自動車業界の情報・収集のため以下の会議に参加した。

- ・自動車関係団体自動車部品・用品連絡会議 4回
- ・経済産業省自動車課所管自動車団体連絡会議 8回

(4) 官庁申請事項等

組合設立に伴う主務大臣（経済産業大臣）及び行政庁への申請等

- ・平成22年12月13日 経済産業省自動車課に事業協同組合の設立事前説明
- ・平成23年2月25日 経済産業省自動車課に組合設立の事前協議
- ・平成23年3月3日 経済産業省自動車課に組合設立の事前協議
- ・平成23年4月12日 組合設立の事前協議に対して経済産業省の了承を得た。
- ・平成23年6月13日 経済産業大臣へ組合設立認可申請書提出
- ・平成23年6月27日 経済産業大臣認可（認可書交付は6月30日）
- ・平成23年7月6日 東京法務局台東出張所に設立登記申請
- ・平成23年7月13日 東京法務局台東出張所より登記完了通知
- ・平成23年7月21日 国税局上野税務署及び東京都税務事務所に法人設立届出書等各種届出書を提出・受理
- ・平成24年1月5日 社会保険事務所及び労働保険事務所に職員採用等に関する厚生年金及び雇用保険等の申請書提出・受理

(5) その他の組合設立の手続き

- ① 平成23年2月18日 第1回発起人会
- ② 平成23年3月15日 第2回発起人会
- ③ 平成23年5月10日 第3回発起人会

- ④ 平成 23 年 2 月 25 日 組合の設立案内及び設立同意者募集案内の発送
- ⑤ 平成 23 年 4 月 13 日 組合設立同意者に対し創立総会開催の事前通知
- ⑥ 平成 23 年 4 月 20 日 創立総会の開催広告及び設立同意者への創立総会開催通知
- ⑦ 平成 23 年 5 月 10 日 創立総会開催・成立終了
- ⑧ 平成 23 年 6 月 7 日 設立同意者(456 社)に出資金払込請求
- ⑨ 平成 23 年 7 月 13 日 「全部連の互換品番検索システム」を全部協へ無償譲渡する申請（補助事業者全国中央会の承認 7 月 15 日）
- ⑩ 平成 23 年 7 月 22 日 7 社の設立同意者へ出資金払込請求
- ⑪ 平成 23 年 7 月 25 日 464 組合員へ上期賦課金の請求
- ⑫ 平成 23 年 8 月 8 日 互換検索システム使用料の請求
- ⑬ 平成 23 年 10 月 7 日 賛助会員 25 社加入承認・会費請求
- ⑭ 平成 23 年 10 月 7 日 新規組合員加入承認 3 社、持分譲渡脱退及び加入承認 1 社
- ⑮ 平成 23 年 12 月 20 日 組合員 1 社及び賛助会員 3 社の加入承認・出資金、賦課金及び会費請求
- ⑯ 平成 23 年 12 月 26 日 464 社組合員へ下期賦課金の請求

(別紙1) 全日本自動車部品卸商協同組合役員名簿

平成 24 年 3 月 31 日

役職名	地区	氏名	会社名
理事長	青森	新戸部 八州男	(株) フジモーターズ
副理事長	長野	前田 祐一	上高地自動車(株)
専務理事		船場 透	員 外
理事	北海道	宮田 正昭	(株) 宮田自動車商会
〃	北海道	尾暮 敏雄	長尾部品(株)
〃	宮城	佐藤 徹	(株) 佐藤部品
〃	埼玉	森川 等	森川部品(株)
〃	新潟	坂井 泰介	(株) 新潟テエス
〃	愛知	山下 藤雄	(株) 交輪社
〃	富山	藤木 演文	(株) 藤木自動車商会
〃	石川	小山 博司	(株) 小山商会
〃	大阪	森下 辰彦	(株) 森下商会
〃	滋賀	矢野 明	(有) 矢野自動車部品商会
〃	兵庫	上島 博幸	(有) 上島商会
〃	広島	北垣内 美彦	(株) 大成部品
〃	愛媛	井上 吉紀	(株) 栄光部品
〃	福岡	井上 忠俊	共和自動車(株)
〃	熊本	木下 龍起	(株) フタバ
〃	大分	後藤 公孝	(株) まるご商店
監事	群馬	永井 敏行	(株) 共立商会
〃	福岡	平尾 憲二	(株) 平尾自動車商会

【役員数】 理事数（定款の定数は16人以上21人以内）： 19人
 監事数（定款の定数は2人又は3人）： 2人
 合 計：21人

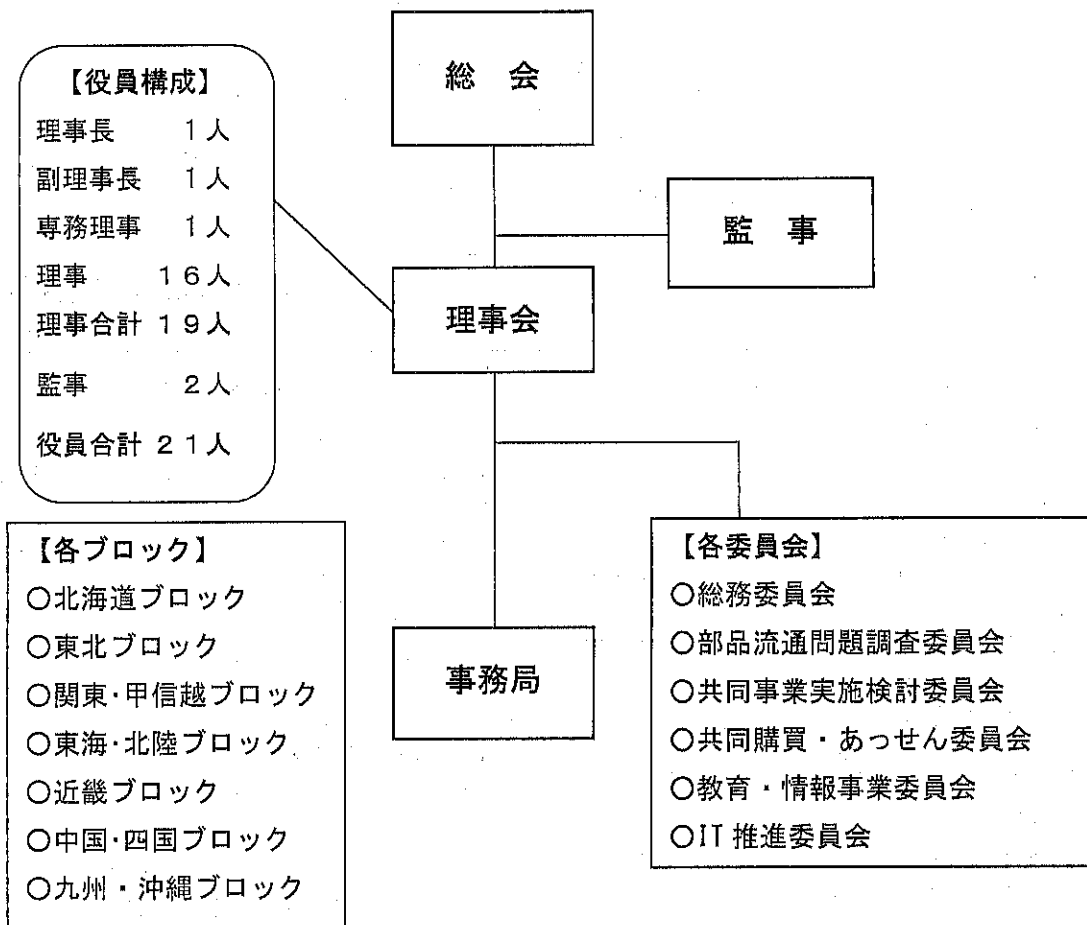
(別紙2)

賛 助 会 員 名 簿

会 社 名	代 表 者	〒	住 所	T E L
日 発 販 売 (株)	取締役社長 齋 藤 哲 夫	135-0051	江東区枝川2-13-1	03-5690-3011
辰 巳 屋 興 業 (株)	取締役社長 樋 口 芳	466-8711	名古屋市昭和区白金3-20-15	052-882-8501
S P K (株)	取締役社長 轟 富 和	553-0003	大阪市福島区福島5-5-4	06-6454-2400
(株)ブロードリーフ	代表取締役社長 大 山 堅 司	140-0002	品川区東品川4-13-14	03-5781-3100
(株)ビッグウェーブ	代表取締役 服 部 厚 司	497-0005	愛知県あま市七宝町 伊福鍛冶屋前58	052-441-7502
ヤマト自動車(株)	代表取締役社長 西 口 茂 樹	577-0012	東大阪市長田東1-3-47	06-6785-3463
大 和 産 業 (株)	代表取締役 丸 山 和 重	046-0082	大田区池上8-18-9	03-5748-7521
一般社団法人日本自動車会議所	会 長 豊 田 章 一 郎	105-0012	港区芝大門1-1-30	03-3578-3880
エンパイヤ自動車(株)	代表取締役 秋 葉 幸 久	104-0032	中央区八丁堀2-23-1	03-3555-6000
日 新 自 動 車 (株)	代表取締役 瀬 倉 久 敏	553-0003	大阪市福島区福島5-5-2	06-6458-4401
ミヤコ自動車工業(株)	代表取締役社長 坂 森 正 信	105-0003	港区西新橋2-13-6	03-3591-2271
昭和自動車工業(株)	取締役社長 豊 浦 福 夫	553-0003	大阪市福島区福島7-18-20	06-6458-1821
東 海 自 動 車 (株)	代表取締役社長 石 戸 六 男	105-0014	港区芝3-12-13	03-3455-0214
みづほ自動車興業(株)	代表取締役社長 松 村 正 史	101-0031	千代田区東神田2-1-3	03-3863-1111
明 治 産 業 (株)	取締役社長 竹 内 眞 哉	107-0052	港区赤坂1-1-12	03-5563-8855
(株)新 生 商 会	代表取締役 小 林 昭 順	105-0001	港区虎ノ門3-19-13	03-3433-1101
日本特殊陶業(株)	取締役社長 尾 堂 真 一	467-8525	名古屋市瑞穂区高辻町14-18	052-872-5915
日 東 工 業 (株)	代表取締役社長 溝 呂 木 明	124-0001	葛飾区小菅3-18-11	03-3602-1161
日本ワイパブレード(株)	取締役社長 杉 浦 隆 一	347-8585	埼玉県加須市下高柳311	0480-67-1105
大 栄 テ ク ノ (株)	代表取締役 三 原 恒 雄	526-0062	長浜市列見町217	0749-63-6601
(株)辻 鐵 工 所	代表取締役社長 辻 明 伸	464-0850	名古屋市千種区今池3-26-9	052-732-1261
S & E ブレーキ(株)	代表取締役 早 原 明 信	448-0027	愛知県刈谷市相生町1-1-1	0566-25-2150
エムケーカシヤマ(株)	代表取締役社長 樫 山 剛 士	385-0009	佐久市小田井1119	0267-65-7811
武蔵オイルシール工業(株)	代表取締役 武 藤 正 弘	106-0032	港区六本木5-11-29	03-3404-6341
大野ゴム工業(株)	代表取締役 大 野 洋 一	105-0001	港区虎ノ門1-8-11	03-3501-5825
東海マテリアル(株)	代表取締役社長 佐 伯 正 裕	276-0047	千葉県八千代市吉橋1095-6	047-450-8511
富士ブレーキ工業(株)	代表取締役 秋 山 武	306-0023	茨城県古河市本町4-1-9	0280-30-8281
日清紡ブレーキ(株)	取締役社長 西 原 孝 治	103-8650	中央区日本橋人形町2-31-11	03-5695-8916

(参考)

全日本自動車部品卸商協同組合組織図



平成23年度決算報告書

自 平成23年7月6日

至 平成24年3月31日

貸借対照表

平成24年3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

(単位：円)

(一 資産の部)		(二 負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金	9,306	1 未払金	318,504
2 預金	29,443,367	2 預り金	162,471
3 売掛金	0	3 未払法人税等	1,054,400
4 前払費用	440,796	4 未払消費税等	454,200
5 前渡金	0	5 未払費用	358,473
6 未収収益	577,168	流動負債計	2,348,048
7 仮払費用	44,652	II 固定負債	
8 貸倒引当金	0	1 退職給与引当金	0
流動資産計	30,515,289	固定負債計	0
II 固定資産		負債合計	2,348,048
i 有形固定資産		(三 純資産の部)	
1 工具、器具及び備品	8,973	I 組合員資本	
有形固定資産計	8,973	1 出資金	31,250,000
ii 外部出資その他の資産		出資金計	31,250,000
1 差入保証金・敷金	5,070,000	2 利益剰余金	
外部出資その他の資産計	5,070,000	(1) 利益準備金	0
固定資産計	5,078,973	(2) その他利益剰余金	
資産合計	35,594,262	① 当期末処分剰余金	
		(イ) 当期純利益金額	2,296,214
		(ロ) 前期繰越剰余金	0
		当期末処分剰余金計	2,296,214
		その他利益剰余金計	2,296,214
		利益剰余金計	2,296,214
		組合員資本計	33,546,214
		II 評価・換算差額等	
		1 その他評価・換算差額等	
		(1) 脱退者持分払戻勘定	△ 300,000
		評価・換算差額等計	△ 300,000
		純資産合計	33,246,214
		負債及び純資産合計	35,594,262

財 産 目 録

平成24年3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合
(単位：円)

摘 要	金 額
(一 資 産 の 部)	
I 流動資産	
1 現金及び預金	
(1) 現 金	9,306
(2) 預 金	29,443,367
① 普通預金3口 (みずほ銀行稲荷町支店)	26,519,914
② 普通預金1口 (みずほ銀行上野支店)	215,653
③ 郵便振替口座1口 (ゆうちょ銀行)	2,707,800
計	29,452,673
2 前払費用 (共済保険掛金未経過分、事務所賃貸料)	440,796
3 未収収益 (購買売上高・手数料未収分、保険事務手数料)	577,168
4 仮払金費用 (理事会会場借料、雇用・労働保険料)	44,652
5 その他の短期資産	0
流動資産計	30,515,289
II 固定資産	
有形固定資産	
1 工具、器具及び備品	8,973
有形固定資産計	8,973
無形固定資産	0
無形固定資産計	0
外部出資その他の資産	
1 差入保証金・敷金	5,070,000
外部出資その他の資産計	5,070,000
固定資産計	5,078,973
資産合計	35,594,262
(二 負 債 の 部)	
I 流動負債	
1 未払金	
(1) 未払売上原価	7,902
(2) 未払通信運搬費	10,602
(3) 未払持分 平成23年度分6口	300,000
計	318,504
2 預り金	
(1) 役職員預り金 健康保険料3口	162,471
(2) 組合員預り金 ○○事業○○口	0
計	162,471
3 未払法人税等	1,054,400
4 未払消費税等	454,200
5 未払費用	
(1) 未払社会保険料	331,223
(2) 未払ホームページ管理費	27,250
計	358,473
流動負債計	2,348,048
II 固定負債	
1 退職給与引当金	0
固定負債計	0
負債合計	2,348,048
(三 正 味 財 産)	
I 正味資産	33,246,214

剰 余 金 処 分 案

自 平成23年 7 月 6 日

至 平成23年 3 月 31 日

I. 当期未処分剰余金

(1) 当期純利益金額 2,296,214円

(2) 前期繰越剰余金 0円

計 2,296,214円

II. 次期繰越剰余金 2,296,214円

監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第40条第5項により、平成24年23日理事長から提出された平成23年度財産目録、貸借対照表、損益計算及び剰余金処分案について監査した。

1. 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録その他通常取るべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、全日本自動車部品卸商協同組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は法令及び定款に適合している。

平成24年4月23日

全日本自動車部品卸商協同組合

監 事 平 尾 憲 二



監 事 永 井 敏 行

